

働く者の立場で政策制度、組織課題の前進を図り、将来に亘り安全で社会に信頼されるJRを築こう!



日本鉄道労働組合連合会
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
facebook
twitter



環境の変化をしっかりと認識
中間答申案を議論
J R 連合は、10月5日、衆議院第1議員会館で鉄道...

これまでのPTの取り組み成果をもとに、中間答申策定に向け、活発な議論を展開した第12回会合
J R 連合は、10月17日、香川県高松市内にて「鉄道...

〈鉄道特性活性化PT 中間答申案の構成〉

- (1) 鉄道特性の発揮による競争力強化と社会貢献
(2) パートナーシップによる鉄道特性の発揮 (鉄道の再生)
(3) 鉄道特性を發揮することが極めて困難な地域への対応
(4) 日本の交通政策の構造改革

議員秘書との意見交換会
政策・組織課題について
理解を求め
J R 連合は、10月5日、衆議院議員会館にて、「21...

組織課題については、吉田祥司組織部長からJ R 労働界の三極構造やJ R 総連内への革マル派浸透問題について説明した。
政所大祐政策・調査部長



自動車連絡会第24回総会
魅力あるバス産業にむけて
安全確立と連携強化



地域公共交通として
競争から協力・統合への転換
10月29日、J R 連合自動車連絡会は、広島市内にて、第24回総会を開催し、幹事ら19人が出席した。

安全対策の取り組みの徹底と地域公共交通としてのバスの役割の重要性を訴える西原代表幹事

総会の冒頭、J R 連合の松岡会長は、バス産業における労働力不足の課題、近い将来実現する自動車の自動運転技術の動向などについて挨拶した。また、西原代表幹事は、この間行われた参入の規制緩和がスキーバス事故に繋がったことから、事故再発防止における根本的な対策の必要性を訴えた。また、地域公共交通としてバスの役割は重要で...

J R 連合自動車連絡会は、J R バス労働者を代表する産業別労働組合の連絡機関として、今年1月に発生したスキーバス事故直後に事故再発防止にむけた声明を発表した。また、交通労働の一員として国土交通省との交渉などに積極的に参画し、働く者の立場からバスの安全運行や信頼回復にむけて意見を述べてきた。
総会に併せて研修会を開催し、国土交通省自動車局総務課の黒須企画室長を招聘してバス行政の取り組みと課題について学び、意見交換を行った。
総会終了後、広島駅南口から出発する新規参入の高速乗合バスの実態調査を行うとともに、私鉄中国地方本部広電支部にご協力いただき広島電鉄バスが取り組む安全対策と運転者の点呼...



広島電鉄バスでバスロケーションシステムを見学する自動車連絡会幹事

知って活かそうワークルール③9

Q 労災保険の給付について、正しいものをひとつ選びなさい。【正答率72%】
1 業務災害か否かによって、診療に関する給付内容に違いは存在しない。
2 業務災害か否かによって、所得保障に関する給付内容に違いは存在しない。
3 正社員か非正規社員かによって、業務災害にあたるか否かの判断が異なる。
4 業務災害か否かによって、労基法上の解雇規制に違いが生じる。
A 業務災害か否かによって、適用される法令が異なり、それに応じて保障や給付の内容が大きく変わります。
業務災害に関する解雇については、※労基法19条の適用を受けます。また、業務災害であれば、労災法に基づき、療養補償給付、休業補償給付が支給されます。療養補償給付の場合、一部負担金を負担する必要があります。休業補償給付は給付基礎日額の6割が支給されるほか、特別支給金として給付基礎日額の2割相当額が支給され、結果的に被災する前の賃金の8割が保障されることとなります。業務災害ではなく、私傷病の場合には、健康保険法や厚生年金保険法が適用されることとなります。
よって、解答は4になります。
※第19条(解雇制限)
一、使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後30日間並びに産前産後の女性が、休業する期間及びその後30日間は、解雇してはならない。ただし、使用者が、打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合においては、この限りでない。
二、前項但書後段の場合においては、その事由について行政官庁の認定を受けなければならない。
(一部は、同法の条番号)
・ワークルール検定問題集2016年版「中級問題・社会保障・社会保険」より出題

